

# 「農民的分割地所有」と「農産物価格」の基礎的考察

河 野 新 一

- 一 はじめに
- 二 「農民的分割地所有」の本質とその歴史的諸前提
- 三 農民的分割地経営における「地代」と「農産物価格」
- 四 農民的分割地経営における「土地価格の利子」と「農産物価格」

## 一 はじめに

小論は、資本主義的生産様式が支配的な社会において農業部面では資本家経営ではなく小農民的経営が支配的に残存している場合の農産物価格決定についての研究の理論的基礎として、農民的分割地所有 *bäuerlicher Parzelleneigentum* (1) とくにその土地所有形態のもとでの農産物価格形成についての理解を深めることを課題としている。

農民的分割地所有は、周知のように、『資本論』第三卷第六篇「超過利潤の地代への転化」において資本制地代の正常な形態たる差額地代及び絶対地代についての考察をおこなったあと

「農民的分割地所有」と「農産物価格」の基礎的考察

で、建築地地代、鉱山地代、土地価格の考察をほとんど地代篇の最終章(第四七章)「資本主義的地代の生成」において前資本主義的地代形態の展開序列の最後に、すなわち地代の本源的形態 *ursprünglichen Form der Rente* である労働地代 *Arbeitsrent*、生産物地代 *Produktrente*、および貨幣地代 *Geldrente* の諸考察を展開したあとで、「地代の本源的な形態から資本主義的な地代への過渡形態 *Übergangsform*」のひとつとして取上げられ考察されているものである。(といっても過渡的地代諸形態を取り扱っている第四七章第五部の叙述の大部分は農民的分割地所有にあてられているのであるが)

(1) Marx, *Das Kapital*, Bd. III, (Werke Bd. 25) s. 811 訳『資本論』第三卷(大月版『マル・エン全集』第二五卷)一〇二九ページ。以下『資本論』の引用・参照箇所の指示は(K III八一)のように略記して本文中に示し、邦訳の参照ページは省略する。訳文は必ずしも『全集』版と同じではない。

この農民的分割地所有論について、かつて山岡亮一氏は「過

渡的形態としての分割地土地所有の問題が、わが国農業経済学における、戦前、戦後を通じての最大の問題であつたし、現在もまたそうであり、しかもなお完全な解答が得られたとはいえない状態である」（『農業経済理論の研究』有斐閣、一九六二年、二六三ページ）と述べられた。このことは、戦前・戦後のわが国の自作・小自作・小自作・小作等の小農経営の性格規定に関連してマルクスの農民的分割地所有論が研究されてきたことを示しているであろう。わが国の改革前及び後の農業・農民問題の経済学的解明とくに地代論との関連における土地所有の性格把握における分割地所有論の意義については、たとえば、栗原百寿氏は農民的分割地所有という「この範疇をまず系統的に再検討して、その諸規定を明確にしておかないかぎり、わが国の自作農問題の研究、とくにその性格規定を確定することは、到底不可能である」とされ、「わが国自作農研究の予備概念」としてその概念規定を明確にされようとした。（『分割地農民の理論的諸問題』一九五三年、著作集第八巻『農業問題の基礎理論』校倉書房一九七四年、一二九ページ）

井上周八氏は、農民的分割地所有の正確な把握は、自作農の性格規定のみならず小作農民をも含めた明治以降の日本農民の性格把握の必須の前提をなすと考えたようにいわれる。日本の農民問題を考える場合、単に寄生地主制および独占資本とその政府の搾取・収奪をいうのみでは不十分であり、農民の貧困について、独占資本（かつては地主制）の収奪によるとする外

的契機からの説明Ⅱ外的条件による把握、のみで終わることなく、内的本質的な説明Ⅱ内的根拠に基づく把握をも必要とするのであって、それはすなわち農民の零細経営そのものの内的本質の究明把握である、と。（『農民的分割地所有』の基礎的考察『立教経済学研究』第三巻第一号、一九五九年六月、『農業経済学の基礎理論』（東明社）所収、二〇五ページ）さらに、農地改革前のわが国小作料の地代論的考察において「半封建地代」説、「前資本主義地代」説と並んで「賃借地の分割地経営における差額地代」説（小作農Ⅱ賃借地における分割地経営農民とする解釈を前提）の存在、農地改革後のわが国自作農が、「農民的分割地所有」もしくは「独立自営農民」であるかどうかが問題とされたことを指摘され「改革前の小作農および自作農を、また改革後の自作農をどのような性格の農民として把握するかは、日本の農業問題を考察するにあたって基礎的な、必須の課題をなすものである。そして、このような視点から……農民的分割地所有の古典的諸規定の正確な検討が要請されていたのである」と。

（同上、二〇七～八ページ）

井野隆一氏は、農地改革後の自作農的土地所有を、それが地主的土地所有の下からの革命的廃絶ではなく上からの妥協的改革の結果であること、および資本主義の全般的危機の新たな段階、日本資本主義の体制的危機の成熟過程という自作農的土地所有がおかれたその後の環境と、資本主義の形成・上向・発展の起点に位置し、上向発展を帰結する起動力となりえた段階に

あつた農民的分割地所有との相違、という二点から、農民的分割地所有概念による把握を否定されるが、他方で自作農的土地所有は分割地所有と「共通の表象なり動運形態なりをすくなくならずもつ」ともいわれる。さらに、「今日の日本農業を地代論的視点からとりあげる場合、とうぜん対象とされる農産物価格形成や農地価格形成の問題にしても、それをたんに分割地所有一般にだけかかわらせてとらえることは、正しくない」といわれる場合でも、今日の農業・農民問題研究における分割地所有論の意義を否定されたものというより、文字通り、「分割地所有にだけかかわらせ」ることの誤りをいっただけのものであらう（『農業問題研究』青木書店、一九七〇年、二四―五ページ）。

また、農産物価格論との関連においてもマルクスの農民的分割地所有論（とくにそこでの農産物価格についての論述）の重要な、つまり基礎的前提的理論としての意義について大島清氏は「われわれの研究が当面している農産物価格論は、なによりも小農の商品たる農産物の価格はいかにして、いかなる法則により、いかなる水準で決定されるか、を明らかにせねばならない」。「農産物価格論が、経済学の立場より本格的にとりあげられたのは、その価格決定の問題が、価値法則との関連において考察された時にはじまる」。「この問題にかんする原理的な研究は、『資本論』（ことに第三部第六篇第四七章の「分益経営と農民的分割地所有」）においてなされている」（大島「農産物価格論の問題点」『経済評論』一九五五年一〇月号、四四ページ）と述べら

「農民的分割地所有」と「農産物価格」の基礎的考察

れ、暉峻衆三氏は「日本の農産物価格論を展開するさいにつねに比較され、展開の基礎とされているものに、マルクスが『資本論』……でふれている『農民的分割地所有』のもとの価格形成の理論がある。この理解の仕方如何はのちの日本の農産物価格形成の理論に深い関連をもつてくるのであるが、その理解は今日までさまざまに分れているのが現状である」（暉峻衆三「農産物価格論における若干の問題点」玉城肇・末永茂喜・鈴木鴻一郎編『マルクス経済学大系』（下）岩波書店、一九五七年、三四二ページ）と述べられた。

以上にみたように、マルクスの「農民的分割地所有」論は、資本主義的生産様式が支配的な社会のもとにあつてなお農業部に面にあつては非資本家的経営たる農民経営ないし小農経営が支配的にあるいは広範に残存している場合の諸問題の解明の基礎理論を提供するものと考えられている。それは、したがつてまた当然に、日本の農産物価格問題をはじめとする農業・農民問題解明の理論的基礎・前提をなすと考えられるのである。以下の考察は右のような問題意識に学んでするものである。

なお、以下で分割地所有にかんして賃金（労賃）、利潤、地代、資本などの資本制生産様式における諸範疇が使用されるが、いうまでもなく類推・擬制としてのそれである。

## 二 農民的分割地所有の本質とその歴史的

### 諸前提

農民的分割地所有とは何かということについて、マルクスは次のように述べている。

「さらに分割地所有。農民はこの場合には同時に彼の土地の自由な所有者 *freier Eigentümer* であって、彼の土地は彼の主要な生産用具として現われ、彼の労働と資本にとっての不可欠な従業場面として現われる。」（KⅢ八一）

「自営農民 *selbstwirtschaftenden Bauern* の自由な所有は、明らかに、小経営 *kleinen Betrieb* のための土地所有の最も正常な形態である。すなわち、この小経営という生産様式にあつては、土地の占有 *Besitz* は自分自身の労働の生産物に対する所有のための一条件なのであり、また耕作者は、自由な所有者であらうと隷属民 *Untertasse* であらうと、つねに自分の生活手段を自分自身で、独立に、孤立した労働者として、自分の家族とともに生産しなければならないのである。土地の所有 *Eigentum* がこの経営様式の完全な発展のために必要であるのは、ちょうど用具の所有が手工業経営の自由な発展のために必要であるようなものである。土地所有は、この場合には、個人的独立の発展のための基礎をなしている。それは農業そのものの発展にとって一つの必然的な通過点である。」（KⅢ八一五）

ここでマルクスは、分割地所有とは、自営農民の自由な土地所有であること、生産諸条件、なかならず農業にとって主要な生産条件たる土地の所有者が直接生産者たる農民自身であることを明らかにしている。そしてこのような土地所有は農業における小経営のための最も正常な形態であるというのである。ここでいう「自営農民の自由な土地所有」とは経済外的強制を不可分のものとして伴う封建的土地所有、あるいはそのもとで人格的隷属下にある農民のたんなる土地の占有、に對するものとしていわれているものであらう。農民的分割地所有は自営農民の自由な土地所有が封建的土地所有の解体ないし解消から生ずる過渡的諸形態の一つとして取り上げられていることからすれば当然であらう。封建的土地所有の下でのたんなる土地の付属物としての農民の位置から土地の主人——土地を自由に使用・処分（耕作・賃貸・売買等）しうる——としての位置への転換は封建的土地所有の解体・解消によって生ずる。またその解体・解消は土地所有者（領主）に對する人格的隷属・封建的貢納の義務からの解放、自由をもたらす。自由はそれ以上でも以下でもないであらう。この点大島清氏は「小土地の『自由な所有』とは、けつして農民が一切の搾取や隷属から自由となり、または土地への資本投下に對する制限がなくなっているという意味での『自由な』所有ではない。経済外的強制をとまなう土地所有の形態から、一定の価格をもって自由に売買され賃貸される土地の私有に転化された形態をいうのである。換言すれば

商品交換關係に基づき所有され処分される土地の所有であり、それは少なくとも農業外における資本主義の発達とそれともなう商品經濟の一定程度の發展を前提してはじめて可能となる」「自由な土地所有とは……土地所有者と農民の身分上の關係、經濟的強制が土地所有の本質的一要素をなしていない土地所有のことであつて、これは土地の商品化によつて可能となり、げんみつの意味での資本主義的土地所有の確立がなくとも存在しうるのである」と述べられた。『農業問題序説』時潮社一九五二年、五二ページ、傍点原文）このような土地所有がどのようにして成立したかすなわち自生的に發生し、農民自らの手によつて闘い取られたか、上からの改革として与えられたものであるかは、さしあたり問うところではないであらう。

次に、小經營とは、マルクスによれば、労働者が自分の生産手段を私的に所有することを基礎とするものであつて、社会的生産と労働者自身の個性の發展のための一必要条件なのである。それは奴隸制・農奴制及びその他の隷屬的諸關係の内部にも実存したが、それが繁榮し、その全活力を發揮し、適当な古典的形態をとるのは、労働者が自分の使用する労働諸条件の、すなわち農民は耕地の、手工業者はその使用する道具の自由な私有者 *freier Privateigentümer* である場合だけである。さらに、この生産様式が孤立分散の小生産者による制限された生産の發展段階に対応するものであることにつき、土地その他の生産手段の分散を内蔵すること、同じ生産過程内部における協業

「農民的分割地所有」と「農産物価格」の基礎的考察

や分業、自然に対する社会的な支配と規制、社会的生産諸力の自由な發展をも排除することを指摘して、この生産様式は生産及び社会の狭い限界とのみ調和しうる、としている。（KI七八九）

ここで、農民的分割地所有は地代史論の対象として封建的土地所有の解体から生ずる一形態として取上げられていることを想起すれば、農業的小經營一般と農民的分割地所有との關係は明らかであろう。すなわち、自由な所有者であれ隷屬民かあれ、ともかく土地を占有し家族とともに生産する個別生産者として自己の生産物を所有するような自營農民ないし小農經營という点にかぎつては、小經營はさまざまな社会構成・歴史的時代に共通して見い出される、より一般的・抽象的な範疇であり、分割地所有はこの一般的・抽象的な規定を基礎として含みつつ、農民自身による自由な土地所有という規定の加わつたより具体的な範疇だといえよう。<sup>(2)(3)</sup>

(2) 小林昇氏は農民的分割地所有と小土地所有 *das kleine Grundeigentum* とを範疇的に峻別し、分割地農民 *Parzellenbauer* を「富裕な独立農民」と把握すべきことを次のようにいう。「イギリスのヨーマン層やスウェーデンの小農階級は波して零細農民ではなかった。端的にいえば、彼らは……むしろ富裕な独立農民と呼ぶべきものだったのである。ところが、マルクスは……小土地所有 *das kleine Grundeigentum* というものについて述べ、その経営上の非合理性とそのミゼラブルな生活状態について次のように語つて

いる、『小土地所有者は、人民の圧的の大多数が農民であつて、社会的労働ではなく孤立的労働が支配的に行われていること、したがってかかる事情の下に富と再生産——その物質的ならびに精神的諸条件——の発展とが排除せられ、かくしてまた合理的耕作の諸条件も排除せられていること、等を前提とする。……小土地所有は、原始的社會諸形態に伴う一切の粗野と、文明諸國のあらゆる苦痛およびあらゆる悲惨とを兼ねた、半ば社會外に置かれてゐる野蛮人階級を造りだすものである……』そうして、ここにいう小土地所有とさきの割地的土地所有とを範疇的に混同することから、*Parzellenneiguntum* に対して、右の小土地所有の意味の過小農民的土地所有という訳語をあてる誤り（高畠訳『資本論』を指している——河野）が犯され、つづいてその訳語を用いることからさまたまの混乱が生れているのである。しかし割地的土地所有とは独立（自営）農民による自由な土地所有形態であるから、それは歴史的（したがつて、また地代論的）範疇であり、零細所有とはこの歴史的範疇に属する土地所有を経営的範疇（経営規模）によつて分つたものの一つであるから、前者は後者を包摂するが、後者は前者と同一の内包を持ち得ないであろう」（小林「割地農民の歴史的意義、福島大『商学論集』第一八巻第二号、一九四九年九月、六ページ、傍点原文）

右で小林氏が分割地所有と區別されようとしている小土地所有は、『資本論』の当該箇所では、分割所有との対立においてではなく、大土地所有との対立においていわれているものである。この大土地所有は「大農業、及び、資本家的経営模式に立脚する大土地所有（K III 八二〇）のことである。そして「小土地所有」は「小耕作」に対応するもので、「小経営のための土地所有の最も正常な形

態」たる自営農民の自由な土地所有と農民の分割地所有をさしているのは明らかである。したがってここでは *Parzellenneiguntum* と *das kleine Grundeigentum* とは「同一の内包を持つものとして取扱われていると考えさしつかえないのであつて、小土地所有と零細所有を、農民の分割地所有を「経営的範疇（経営規模）によつて分つたものの一つ」とすることはできないように思われる。なお右の小林氏の見解について以下を参照。栗原『分割地農民の理論的諸問題』（前掲書、一七二―二ページ）、東井『日本の農業政策』（一九二〇ページ）

(3) ここで農民内部の階層区分における「小農」との関連について簡単にふれておこう。エンゲルスは『フランスとドイツにおける農民問題』（一八九四年、マル・エン全集第二二巻）において一九世紀末のフランスとドイツを対象に、農村の階級の大地主・大農・中農・小農・プロレタリアに区分した。大農と農民は賃労働者なしにはやっていけず、しかも資本主義的経営や海外の安い穀物生産の競争に敗れ衰退せざるをえない農業者であり、小農は「通例、自分自身の家とともに耕せないほど大きくはなく、家族を養いえないほど小さくはない一片の土地の所有者または賃借者、とくに、前者のことである」（同上書四八三ページ）この小農はその先祖たる農奴的農民等と、（一）領主に対して負つていた封建的負担と役務から解放され、大多数は自分の農民地を自由な財産として与えられていること、（二）共同マルクの用益権の持ち分をなくし、その結果、その役畜を購入飼料なしに養う可能性を奪われていること、（三）その以前の生産活動のなかばを、工業的副業を失つてゐること、以上三点によつて區別されるとしている（同上、四八三―四ページ）。右の三点の

うち第一のものは農民的分割地所有の本質的メルクマールに外ならないであろうし、第二と第三の点はマルクスが分割地所有の没落の諸原因の一つとしているものである。すなわちエンゲルスの農民階層区分における小農は分割地農民に外ならない。農民階級区分における小農の古典的規定とされるエンゲルスの右の小農規定は経営規模については基本的に家族労働の範囲内にあって、たとえ雇傭労働を使用することがあってもたんに家族労働の補充をなすにすぎないこと、そしてその農業経営のみによって家族の生活維持が可能だということを意味しており、またそれは、基本的に搾取・被搾取の關係をもたない経営を意味している。資本主義社会におけるこのような小農は、封建的土地所有に基づく経済外的強制から解放されて自由な土地所有者としてその「人格的独立の発展」の基礎を獲得しており、そのかぎりマルクスのいう分割地所有農と同じものであり、小農的土地所有＝農民的分割地所有といえるであろう。また賃借地における小農経営は、賃借地の分割地経営となり、自己所有地である賃借地であれそこでは小農＝分割地農民である。

農民内部もしくは農村における階級区分には右のエンゲルスによるもののほか、レーニンの『貧農に訴える』（『レーニン全集』第六巻）における、農民はミールから脱退する完全な自由、自分の土地を自分の好きなように、処分する完全な自由をいまだもっていない（『レーニン全集』第六巻三七四ページ）ロシアの農村を対象とする区分——地主・富農・中農・貧農（半プロレタリアとプロレタリア）——、及び、コミンテルン第二回大会の「農業問題についてのテーゼ原案」（同上『全集』第三二巻）における資本主義諸国の農村を対象とした区分——大地主・大農・中農・小農半プロレタリアート

「農民的分割地所有」と「農産物価格」の基礎的考察

・農村プロレタリアート——、また毛沢東の半植民地中国の農村を対象に、地主・富農・中農・貧農・労働者に区分するものがある（『農村の階級をいかに区分するか』、毛沢東選集第一巻）。以上の区分のし方に共通に見られる点は、労働力を買う立場（搾取者）にあるか、売る立場（被搾取者）にあるか、いずれでもないか（小農・中農及び小農）を基準にしているといえることである。だがそれそれは異なった発展段階にある農村を対象としていることかくる差異を当然にもっている。ここでは以上の指摘にとどめておくことにする。

以上のことから、資本制地代発生史論の対象としての農民的分割地所有の本質的メルクマールは、井上周八氏の言葉をかりて示せば、次のとおりである。

「Ⅰ 直接生産者たる農民が、封建的土地所有を基礎とする経済外的強制（＝身分的隷属關係）から脱却しており、したがってそれに基づく封建的貢納から自由であること。

Ⅱ 農民が彼の労働および資本の充用場面のとしての土地の実質的に自由な所有者たること。したがって生産諸条件の所有者直接的生産者であること」（井上前掲書、二〇八ページ）

（４）なお、同様の、ないしこれを支持する見解はたとえば次を参照。船山栄一「分割地農民・小農地代および資本制地代」、大塚久雄、高橋幸八郎、松田智雄編『西洋経済史講座』Ⅳ、岩波書店、一九六〇年所収、日南田静真『ロシア農政史研究』御茶の水書房、一九六六年、第一章第三節。

これを一言でいえば、地代史論の対象たる農民的分割地所有とは封建的土地所有に基く経済外的強制から脱却した自営農民⇨直接生産者の自由な土地所有、ということであろう。この自営農民の自由な分割地所有という形態は「支配的な正常な形態」としては「古典古代の最良の時代」にも、「近代的諸国民のもとで封建的土地所有の解体から生まれてくる諸形態の一つとして」も見い出される（KⅢ八一五）。しかし、ここでの課題は『資本論』当該章すなわち第四七章の章題にも明白に示されているように「資本制地代の発生史」論の対象としての、本源的地代諸形態から資本制地代形態への過渡的形態の一つとしての農民的分割地所有の考察であって、農民的分割地所有一般の考察ではないのである。そのような限定のもとに農民的分割地所有が取上げられているのである。それゆえ、古典的古代における分割地所有についてはその存在が指摘されるだけにとどまるのである。しかもまた、近代的諸国民のもとの分割地所有の各国における具体的存在形態の考察も行われてはいないのである。なお、「ここで封建的土地所有の解体」というとき、マルクスが第四節「貨幣地代」において貨幣地代が発展すればそのひとつの結果として「従来の占有者が自分の地代支払義務を買いもどして、自分が耕す土地の完全な所有権をもつ独立農民に転化する」（KⅢ八〇七）と述べている点に留意する必要がある。このことは、農民的分割地所有の成立にあたり、必ずしも農民的農業（土地）革命を構成要素とするブルジョア革命を

必須の契機とするというものではないことを含意しているものと考えられる。すなわち自由な土地所有たる農民的分割地所有がどのようにして成立したか——買い取られたか、闘い取られたか、上から与えられたか——はその本質規定に影響を及ぼすものではないと考えられる。（とはいえ、その成立のし方は、その具体的存在形態に多少なかなかな影響を与えるではあろうが。）この点福富正美氏は次のようにいわれる。「封建的土地所有の解体」というばあい、それは、『農奴制的隷属の消滅』を意味するにすぎない、独立自営農民成立の条件は、ブルジョア民主主義の遂行であるという主張は完全に誤りであり、「自由で自営の農民が成立するためには、土地の付属物たる位置からの農民の解放、すなわち、農奴制的隷属からの解放で十分である」。（山岡亮一編『現代農業問題入門』有斐閣、一九六三年、三六ページ）

（5）農地改革によって創設されたわが国自作農の土地所有を農民的分割地所有範疇によって把握することに反対する見解の根拠の一つに、農地改革が結局は上からの改革として行なわれ、その土地所有は、上から与えられたものだ、ということがある。例えば最近では上原信博（川上正道・上原信博『農業政策論』【新版】有斐閣、一九七六年、二八ページ以下）、保志恂（『戦後日本資本主義と農業危機の構造』御茶の水書房、一九七五年、第二章）、井野隆一（『前掲書』）などの諸氏によって主張ないし支持されている。

次にこの分割地所有形態存在の諸前提である。マルクスはこ



の前提について次のようにいう。

「土地所有のこの形態は次のことを前提する。すなわち、それ以前のより古い土地所有諸形態の場合と同様に、農村人口が都市人口に比べて数的にははるかに優勢だということ、したがって、他の点では資本主義的生産様式が支配的だとしてもそれは相対的にわずかしが發展しておらず、したがってまた他の生産部門でも資本の集積は狭い限界のなかで運動していて資本分散が優勢だということを前提する。事態の本性上、この場合には農村生産物のより大きい部分がその生産者たる農民自身によって直接的生活手段として消費されねばならず、ただそれを超える超過分だけが商品として都市との商業にはいるのでなければならぬ」(KⅢ八一三)

ここにあげられている諸条件について二つの点で注意されるべきであろう。第一は「他の点では資本主義的生産様式が支配的だとしても」と述べられている点である。当面分割地所有が問題であるわけなのだが、農業においては分割地所有農民の小経営によって埋めつくされている又は支配的であるとするか、資本主義的農業経営との併存とみるかという点であるが、地代史論の対象として、過渡的形態を問題にしておりかつ特定国の考察でない点からして、資本主義的農業経営との併存という事態は想定しにくい。第二に、農業生産の商品生産的性格であるが、ここでの叙述からは、なお自給自足の自然経済が基本的で自家消費の超過分だけが商品化されるかのごとくである。だ

「農民的分割地所有」と「農産物価格」の基礎的考察

が、このさい地代形態の發展序列の前段階たる貨幣地代についてマルクスが次のように述べていることを想起しておく必要があるように思う。すなわち、「生産物地代の貨幣地代への転化は、商業や都市工業や商品生産一般が、したがってまた貨幣流通が、すてにかなりの發展をとげていることを前提する」。「直接生産者は相変わらず自分の生活手段の少なくとも最大の部分を自分で生産しているとはいへ、今では彼の生産物の一部分は商品に転化させられなければならない、商品として生産されなければならぬ。そこで生産様式全体の性格が多かれ少なかれ変えられる。それは、その独立性を失い、社会的関連から分離された存在を失う。今では多かれ少なかれ生産費のなかに貨幣支出がはいっていくその割合が決定的になる」(KⅢ八〇五)つまり、生産物地代の貨幣地代への転化と貨幣地代の發展においてすでに商品生産の一定の發展、したがって種々の生産物の市場価格、ほぼ価値どおりの価格、を前提するということである。とはいへ、勿論、この段階において發展度の低いものであれ、資本制生産様式が農業外で支配的だという想定はできないだろう。分割地所有論における農業生産は少なくともこの貨幣地代段階と同程度もしくはそれ以上に商品生産化していると想定されるべきであろう。分割地農民の生産物のうち商品化される一部分が相対的にはいかに小さなものであれ、その商品化はもはや偶然ではないのであって商品として生産される、ということである。そして当然ながら、資本制生産の發展とそれに伴う都市

人口の増大は、農業生産の商品生産化を漸次拡大し、農業生産内部の分業の進展といっそうの商品・貨幣関係の進展のなかで、農民内部に競争がおこり、農業外の事情とも関連して農民の階層分化・分解が進行していくことになる。

最後に、農民的分割地所有、とくに生まれたばかりのそれは、次の二つによって補足されていると前提されていることを付加しておく。すなわち、農村家内工業と「家畜の飼養を可能にする唯一のものである共有地」（RⅢ八一五）の存在である。しかし、資本主義の発展とともに、前者は大工業の発展のために滅び、後者は大きな土地所有者によって横領され、それぞれこの土地所有を没落させる諸原因のひとつとなるのである。

〔補注〕 周知のように戦後わが国の農地改革は改革前の寄生地主的土地所有を解体し広範な自作農を創設したのであるが、農地改革がもたらした諸結果、とくに改革後の自作農的土地所有の性格しがつてまた自作農民の性格規定については、農地改革それ自体の評価——最近この点について、農地改革理念からの背馳が顕著になるなかで、六〇年代以降進行する事態に対して、あらためてその意義を問う必要（暉峻紫三『日本農業問題の展開』下、東大出版会一九八四年、三六九ページ）、農地改革の限界が誰の目にも明らかになってきた現段階からの再評価の必要（保志恂『日本農業構造の課題』御茶の水書房一九八一年、三七四ページ）が提起されている——とともに多くの議論が交わされてきている。そのさい改革後のわが国自

作農的土地所有の性格を農民的分割地所有の概念をもって把握・規定しうるか否かということが焦点の一つとなって、賛否両論が行なわれてきた。

井上周八氏はわが国農地改革前・後の自作農の性格規定に関する論争点を「(1)金納地租、(2)自作農の貧困、(3)自由な土地所有、の三点」をあげ、これら諸点についてはば次のように検討し分割地所有範疇をもって把握されるとしている。

わが国自作農が農民的分割地所有をもつて把握されるには、(1)直接生産者たる農民が封建的土地所有を基礎とする経済的強制から脱却しており、したがってそれに基づく封建的貢納から土地であること、(2)農民がこれらの労働及び資本の充用場面としての土地の実質的に自由な所有者たること、の二点を具有するものでなければならぬ。わが国自作農の場合かかる土地の所有者であつて何ら借地料を支払わないことは明らかである。そこで(1)の自作農の支払う地租の問題。この点、高率の金納地租の（半）封建的性格を主張し、これを論拠に日本に分割地所有範疇は成立しえないとする旧講座派の見解に対し、明治以降の農民の支払う地租（小作料の場合も同様）は封建的土地所有に基づく経済的強制による封建地代とは異質である点、地租が当初量的に封建的貢租と大差ないことからその近代的租税たることを否定できない点、から地租を理由にわが国（改革前）自作農を封建的農民と同一視し、独立農民たることを否定する見解を誤りを批判される。

(2) 自作農民の貧困である点。日本の自作農が範疇としての「独立自由な自営農民」または「小農」でないことの根拠として、「耕作者たる資格に対する土地所有者たるの資格の、役割が、圧倒的に

巨大なること」を指摘し、このため自作するより寄食化する傾向の強いこと、それでも尚自作として止まるのは（一）小地主を兼ねる自作、（二）半隷農的定雇を持つ自作、（三）半隷農的自作（ミゼラブルな生存維持のために自己の所有する零細版の土地を、ただそれだけを、自己労働実現の手段として用うるの余儀なきにある所の形態）とされる山田盛太郎氏の見解（『日本資本主義分析』一九〇一―一九一ページ）をとりあげ、家族労働力と些少な資材とをもって、その所有する小土地を耕す自作農（上記（三））までも半隷農的であり、ミゼラブルな状態にあるから独立自営農民ではないとされる点を問題にする。自作農は土地の所有者ではあるが、ミゼラブルであり、従って半隷農的であるがゆえに、分割地所有者ではあるがマルクスのいう分割地所有範疇には妥当しないとされるこの見解では、農民が土地の私的所有者である点より土地の私有がいかなる状態にあるかという点が重視されているが、しかし資本制地代発生史論の対象としての「分割地所有」の本質的標識は先にあげた二点であること、また分割地所有の存在形態はその歴史的発展段階及び各国資本主義の各々の外的条件により異なることから、たとえそれがミゼラブルな状態に落ち込んでいても、二点の標識を本質的契機として持つかぎり農民の分割地所有にほかならない。むしろ資本主義の発展とともに必然的に分割地所有こそ貧困の原因となるものであり、従って貧困でありミゼラブルであるということは日本の自作農が本質において農民の分割地所有であることを否定しない、とされた。

（三）の「自由」の解釈について。自由な土地所有における「自由な」とは分割地所有の二つの標識を認めつつさらに拡張して、土地所有が農業生産の発展に対して何等の障礙ともならないことだとす

「農民の分割地所有」と「農産物価格」の基礎的考察

る小池基之氏の見解（『農業近代化の理論』）、農民がその小生産に必要な土地を自由に使用処分（売買）しうる財産として持つという点とともに、それが上から与えられたものではなく農民自らの手で行動的に奪取したものである点に、自由な分割地所有成立の「自由な」ということの真の内容が確立するという井上晴九氏の見解（『農地改革の形態』、山田盛太郎編『変革期の地代範疇』所収）につき、いずれも分割所有農民＝独立自営農民が「自由な」といわれる理由を不正確に把握されていることを指摘されている。そしてここでの自由とは、封建的土地所有に基づく経済外的強制からの脱却及び封建的貢納からの自由であり、土地の自由な所有者の意であること、またこの自由が下からのブルジョア革命によって闘い取られたものであるか、上から与えられたものであるかはそれ自体重要な事柄であるにせよ、農民の分割地所有の本質的標識をなすものではないことが指摘された。（前掲書、二二三―二三八ページ）

### 三 農民の分割地経営における地代と農産物価格

右にみたような諸前提において成立する農民の分割地所有すなわち自営農民＝直接生産者の自由な土地所有という「この形態では何らの借地料 Pachigeld も支払われず、したがって地代は、剰余価値の分化形態としては現象しない」（K III 八二）ということがまず指摘される。続けて、マルクスは「といっても地代は、ともあれ資本制の生産様式が發展している諸国では、

他の生産部門との比較による超過利潤として、ただし、総じて農民の労働の全収益と同じく農民に帰属する超過利潤として、みずからを表示するのだが」（同上）と述べている。

ここでは、農民的分割地所有のものでの農民経営においては土地所有者Ⅱ土地経営者であるから土地所有は土地経営（土地への資本及び労働の投下）に対する外的制限として対立していないこと、したがって、農産物価格のうち生産価格を超える超過分（Ⅱ「他の生産部門との比較による超過利潤」）が実現された場合すなわち農産物の価値が実現された場合でも利潤に対立する独自の範疇たる地代として現われず、超過利潤は農民自身のポケットに労賃・利潤・地代の区別なしに混合所得の一部として、超過所得として帰属する、ということが明らかにされている。なおついでにいえば、右の叙述から、マルクスは農民的分割地所有のものでの農産物価格についてもその考察は価値を内在的始点としていると理解される。

ところで「資本制的生産によって支配されている社会状態の内部では非資本家生産者も資本家的表象によって支配されている」（KⅢ四九八）ことに留意しなければならない。このことから、分割地所有農民が「自分自身のために労働し自分自身の生産物を売るとすれば、彼は第一には、自分自身を労働者として充用する自分自身の雇傭者（資本家）とみなされ、また、自分自身を自分の借地農業者として充用する自分自身の土地所有者とみなされる。彼は賃労働者としての自分には労賃を支払い、

資本家としての自分には利潤を請求し、土地所有者としての自分には地代を支払う」（KⅢ八八二）とみなすことができる。すなわち分割地所有農民は三つの人格に、（賃）労働者・資本家・土地所有者に分離され、かつ一身に兼ねたものとして、また彼の所得を、労賃・利潤・地代というブルジョアのⅡ資本主義的諸範疇に分離し、擬制的に説明することが可能であり、また正当でもある（KⅢ八八二〜三）。

（6）「この分離は、この社会では正常の関係として現われる。したがって、分離が実際に生じていないところでは、分離が仮定されるのであって、いま示したように、そのかぎりでは正当である。なぜなら……この場合には、結合が偶然なものとして現われ、分離が正常なものとして現われるからであり、したがって同一人が違った諸機能を兼ねている場合でさえも、分離が「正常な」関係として固持されるからである」（マルクス『剰余価値学説史』、全集第二六巻第一分冊、五二〇ページ）

さて差額地代について、マルクスは次のようにいう。「土地生産物の平均市場価格がこの場合にどのように規制されているとしても、差額地代、すなわち優等地または比較的好位置にある地所にとつての商品の価格の超過分は、明らかに、この場合にも資本主義的生産様式の場合と同様に存在しなければならない。およそ一般的な市場価格がまだ発展していないような社会状態のなかでこの「分割地所有」形態が現われる場合にさえも、この差額地代は存在する。そのような場合には、差額地代

は超過剰生産物として現われる。ただそれが、比較的恵まれた自然条件の下で自分の労働を実現する農民の懷中に流れ込むだけである」(KⅢ八一四) 商品生産の基礎上的土地(農業)生産においては、土地有限性に基づく経営の独占と土地豊度の不等性・漸減性を自然的基礎とする各経営の生産力の不等性とが存在すれば、最劣等地の個別的費用ないし生産価格が市場調節的となり、優等地のそれとの間に差額が生じ、この差額が土地所有によって地代に転化する。分割地所有農民の場合、土地所有者Ⅱ生産者(経営者)であるため、この差額は地代として外化された自立的形態をうけとらない。分割地所有がこの差額を農民に取得させるものであることは分割地経営が賃借地で行われる場合を想定すれば明らかであろう。

では絶対地代についてはどうか。これに反して、「この「分割地所有」形態の場合にこそ、平均的には、絶対地代は存在しないものと、つまり最劣等地は地代を支払わないものと、みなしてよいのである。」(KⅢ八一三) 絶対地代は、資本の有機構成の低位と土地所有の独占という二条件の下で成立する。ところが、分割地所有のもとでは、耕作農民にとって制限としての土地所有の独占は存しないのであるから、資本家的借地経営におけるように土地所有(外的制限)が農産物価格騰貴の創造的原因となつて農作物の市場価格がその生産価格をこえて価値にまで通常は達しえないということになるであろう。またマルクスはその理由を次のようにいう。「この場合には農業の大部分は

「農民の分割地所有」と「農産物価格」の基礎的考察

直接的生活維持のための農耕として存立し、また土地は人口の多数にとつてその労働や資本の不可欠な従業場面として存立するのだから、生産物の規制的市场価格はただ異常な事情のもとでしかその価値に達しないであろう。」(KⅢ八一三) 右のことは同時に、分割地経営や小土地所有の場合には、生産は基本的に自家需要を充たすためのものであつて、「一般的利潤率による調節とは無関係に行なわれる」(KⅢ四八一) ために生産価格に達することも通例的でない、ということにならう。(しかし特殊な場合、たとえば、全く特別な品質の、一般に比較的少量しか生産されない葡萄を産する葡萄山が生む独占価格から流出する超過利潤がその所有者に帰する場合には、一般に商品生産の基礎上では独占地代を生ずるであろう。)

分割地所有において、市場調節的価格と個別的費用または生産価格との差額として生ずる差額地代、および絶対地代部分に相当する部分が農産物価格のうちに実現しうるか否かは市場条件にかかるのであるが、上にみたように、差額地代に対し絶対地代の実現はほとんどないといえよう。差額地代の場合、「市場価格がどう規制されようと位置又は豊度のよい地所にとつての商品価格の超過分が実存する」とはいえ、価格水準の如何によつては、資本主義的生産の場合には平均利潤たるべき部分又はその一部でありうる。平均利潤を実現し取得することなしに生ずるこうした差額は平均利潤から支払われるとも見なすことができる。その点からすれば、利潤に対立する独自の範疇とし

て成立してはいない。<sup>(7)</sup>しかしこの差額は、最劣等地で市場調節的価格が規定されることを基礎として最劣等地の豊度を相対的にゼロとしてこれに対する優等地の豊度の差に比例して生ずるという点で（土地的条件の差異に起因するという点で）差額地代としての性格をもっている。

(7) 山岡亮一氏は、マルクスは「分割地所有において、又分益制度において、更に……、従って過渡的形態のすべてを通して、この形態においては地代がもはや剰余価値一般の正常の形態としては現象しないことを明らかにすることを目的として、……資本主義的地代形態のように利潤が剰余価値一般の正常な形態として現象し、地代は単なる超過利潤の形態としてのみ現象する……という段階に到達していないという消極的側面において、更に封建的地代のように、地代が剰余価値一般の正常の形態として現象する段階は既に通過したという積極的側面において、過渡的形態をこの両者、資本主義的地代、封建的地代と区別することのみを目的としている」（『農業経済理論の研究』有斐閣一九六二年、二六四～二五ページ）といわれ、さらに分割地所有における地代のみならず、第五節の過渡的地代形態論において例示された諸形態について「全剰余価値が利潤と混同されたり、全剰余価値が地代として現象したり、地代と利潤とが一致したり、地代は剰余価値の分化形態として現象しない、等いわれているが、過渡的地代形態に共通にいえることは、「剰余価値の相異なる諸形態の分離の不明であること」、「地代が剰余価値一般の正常の形態としては現象せず、又地代が単なる超過利潤の形態として現象することはないという一点である」（同上、二六八ページ）と

述べられた。

東井氏は山岡氏の見解をうけて、農民的分割地所有の過渡的性格は、その経済的実現たる「地代」に求めるべきであるとして、次のように主張される。「マルクスが農民的分割地所有の過渡的性質を農民が、『経済外的強制』から解放されて『土地の自由所有者』となつてゐる点に求めているとは考えられない。というのは、『経済外的強制』から解放されたことに重点をおけば、……資本制の借地農業者も『経済外的強制』から解放されているからである。また、資本制借地農業者が『借地契約が続くかぎり、彼の土地投資にまつての土地所有の制限はなくなつてゐるから』（K III……）、そのかぎりにおいて土地の自由な所有者である。マルクスが分割地所有者の過渡的性質を求めたのは、むしろ、分割地所有の経済的実現たる『地代』に求めたと考えられるのである」（『日本の農業政策』有斐閣、一九六二年、一一ページ）「分割地所有のもとは農民は彼じしんの土地の自由な所有者であつて、地代は剰余価値の分化形態としては現象しない。しかし、分割地所有のもとでは『一種の擬制地代』としての土地価格および土地価格の利子が存しうるのである。マルクスは、土地価格および土地価格の利子において先取りされる地代によつて分割地所有の『地代』の過渡的性質を展開している……土地価格および土地価格の利子において先取りされる地代は、農民の剰余労働のうち資本化された一部分であつて、『利潤と解される』し、『地代として現象』したりするがゆゑに、『地代と利潤も一致するのであつて、剰余価値の相異なる諸形態の分離は生じない』のである。この点において、地代が剰余価値の正常の形態でもなく、地代の過渡的性質を見出すのである」（同上、六三～五ページ）東

井氏はこのように、さきの井上周八氏による農民的分割地有の本質的特徴づけに氏の見解を対立させているが、むしろ、東井氏の主張は井上氏による本質規定——土地所有論の規定——を補足するもの、あるいは両者は表裏をなすものと思われる。というのは、地代は土地所有の実現形態にほかならないのであるから、地代形態は土地所有形態によって規定されざるをえないし、また東井氏が強調される「擬制地代」たる土地価格及びその利子は自由な土地所有の表現でありそれが利潤とも地代とも解されるのはこの土地所有のもとで所有者と経営者とが未分離であることのためである。

擬制的なものであれ差額地代および絶対地代に相当する部分を農産物の価格のうちに実現しうるかどうかは市場条件にかかっているのであるが、さきに見たように、差額地代部分に対し絶対地代の実現の可能性は殆んどないといつてよい。このような場合、資本制生産のもとでの農産物の市場価格が最劣等地の、資本的經營的条件において社会的・平均的な農業經營の個別的生産価格プラス絶対地代を中心に変動するのに対し、どこまで低落するのであろうか、またどのような特殊性をもつのであろうか。

「分割地農民にとって搾取の制限として現われるものは、一方では、彼が小さな資本家であるかぎりでは資本の平均利潤ではなく、他方では、彼が土地所有者であるかぎりでは地代の必要ではない。小さな資本家としての彼にとって絶対的な制限 absolute Schranke として現われるものは、本来の費用を控除

「農民的分割地所有」と「農産物価格」の基礎的考察

してのち彼が自分自身に支払う労賃にほかならない。生産物の価格が彼にこの労賃を保証するかぎり、彼は自分の土地を耕すであろう。そして、しばしば、労賃が肉体的最低限に達するまで、彼はそうするであろう」(K III 八一四)

右の引用から、農産物の価格形成に関して次のことが明らかにされる。

分割地農民には地代の必要はなく、生活維持が目的だから平均利潤も生産の条件とはならず、本来の費用を控除して自分自身に支払う労賃部分が実現できれば生産継続可能だということ。いわゆる  $C+V$ 、費用価格水準が小農的の生産を可能にする価格水準であるということである。すなわち、資本主義的農産物の価格の場合は絶対地代を捨象すれば最劣等地の標準的經營の個別的生産価格が市場調節的となるのに対し、農民的分割地所有のもとでは最劣等地における本来的費用(不変資本  $II C$  相当部分)プラス最低の肉体的生存の維持という線が市場調節的価格の最下限となる。ここで労賃部分が肉体的生存を可能にする最低限度にまでくい込まれる農産物価格水準はもちろん日常的不いし季節的に変動する市場価格ではなく、それらの変動の中心・市場調節的価格である。日々の価格変動の最下限は右の制限をはるかに超えて下がりうるであろう(この点東井正美「農民的分割地所有のもとでの農産物価格」山雪会『現代農業と小農問題』有斐閣、一九七二年、三七九～八〇ページ参照)。

こうしたことが生ずるのは、ひとつには、農民の生産物が他

の手工業的生産者の場合とは異なつて主要な生産物がただちに生活のために消費することのできる食糧——人間の第一義的生活手段である——であるということ、また他方ではそのような肉体的生存のギリギリのところまで追い込まれても農民が土地を、すなわち農業を離れて他に生きる術がないからである。

資本制生産の場合、農産物価格が農業資本に平均利潤をもたらしなければ、その資本はひきあげられ、供給が減じ、結局、生産価格水準におちつく。小農生産では、価格が低下しても農民はすぐには生産をやめられない。資本主義の発達につれ必要資本額は大きくなり、小農民には資本家に転化する道は事実上とどされることになるので、農業を継続するか賃労働者になるかしかない。そこで、生産価格以下でも生活を支えうるかぎり農業生産は続けられることになる。農産物の市場調節的価格の最下限は標準労賃が確保されるなら、費用価格水準である。こうした価格決定は、農民が賃労働者に転化しうることが前提されている。しかし、農外資本の労働力需要がたえず比較的小さい場合、費用価格以下になつてもかれは生活水準を引き下げ、労賃部分にまで喰ひ込む低価格に耐えて生活を支えうるかぎり農業生産をつづけることになる。

分割地農民はいうまでもなく、独立の商品生産者である。彼の生産物の圧倒的部分が自家消費にあてられようとそれは変わらない。少なくとも、彼の生産物の商品化が偶然の結果ではなく、反復的な商品化であるかぎりそうである。商品生産者とし

ての分割地農民は、単純商品生産者であらう。単純商品生産者というのは、生産手段と生産物に対して直接かつ単純な関係を持つ生産者＝労働者であるといつてよからう。すなわち、生産手段を私有し、自己の労働と自己の生産手段によつて生産した生産物を生産手段の所有と自己労働とに基づいて自己のものとなし、商品化する商品生産者である。マルクスのあの「小経営」である。このような商品生産者の生産する商品が単純商品であらう。こうした商品の価値の規定は「資本論」冒頭の社会的必要労働時間による価値規定が妥当するであらう。

このような単純商品生産者たる分割地農民は資本家、賃労働者、土地所有者の三つの人格を兼ね具えている。彼がこの三つの人格（生産要素の所有者）の資格に基づいてそれぞれの収入を実現、包摂する水準で価格が決定されるなら価値水準ということになる。だがそうした類推・擬制を許すとはいへ、類推はその実現の根拠ではないであらう。

ここで資本主義的諸範疇の類推、擬制についてマルクスの説くところをみてみよう。次のマルクスの叙述は、資本制社会の表面においては労働によつて生み出された価値の分解形態たる諸収入形態が、その源泉たる労働との関連が切断されて、逆に収入諸範疇が独立の価値構成要素となるという「転倒された外觀」が生ずる諸事情を明らかにした、その第五のものである。

「第五に、資本主義的生産様式の基礎の上では、新たにつけ加えられた労働を表わす価値を労賃、利潤、地代という収入形



態に分解させることがまったく自明なことになるので、この方法が……もともとこれらの収入形態の存在条件がないところでも適用されるのである。すなわち、いっさいが類推によってこれらの収入形態のもとに包摂される。」「もし一人の独立の労働者——これを一人の小農民としよう、というのは、その場合には三つの収入形態のすべてを適用することができるから——が自分自身のために労働して自分自身の生産物を売るとすれば、……彼は、賃金労働者としての自分には労賃を支払い、資本家としての自分のためには利潤を要求し、土地所有者としての自分には地代を支払う。資本主義的生産様式とそれに対応する諸関係とを一般的な社会的基礎として前提すれば、このような包摂は、彼が自分自身の剰余労働を取得することができるのは彼の労働のおかげではなくて生産手段——これはここですでに一般的に資本という形態をとっている——の所有だというかぎりでは、正しい。」「資本主義的生産様式に対応しない生産形態でも——しかもある程度までは不当でなく——資本主義的生産様式の収入形態のもとに包摂されることができる」(以上、KⅢ 八八二—三)

右の引用においては、資本主義のもとでは価値生産物は三つの収入形態(労賃・利潤・地代)への分解が明白となるので、これらの収入形態の存在条件(資本主義的三分割制)が欠如している場合(独立の労働者Ⅱ小農民)にも適用され、三つの収入形態のもとに包摂されている。このような類推、擬制を誤り

「農民の分割地所有」と「農産物価格」の基礎的考察

とか不当とかはみなされておらず、反対に、ある程度までは不当ではないとさえいつているのである。ということとは、小農民の生産物の価格がその価値を実現する水準にあっても不当ではない、ということであろう。しかし小農民の生産物の価格は価値水準にあるべきだといっているわけではないであろう。その水準でも不当ではない、といっているにすぎない。農民が生産した価値がどれだけ価格において実現されるかはまさに彼がおかれている社会経済的条件によるであろう。例外的に有利な市場条件に恵まれて彼の生産物の価格が生産価格を超え価値に達するような場合には右にいうような収入の三形態を範疇的にも実現し包摂することができるし、決して不当ではないということであろう。

次に分割地農民がその土地の所有者ではなく賃借者(小作人)である場合の地代と農産物価格についてはどうだろうか。分割地所有農民と賃借地において農業を営む小作人はともに封建的土地所有の解消の結果生じた諸形態の一つとしての小農経営であり分割地農民である。ただ前者が自由な土地の私有者であるのに対し、後者はその土地のたんなる賃借者である、という点で異なるにすぎない。本源的地代の最終形態であり解消形態である貨幣地代の発展において隷属農民は単なる借地農業者に転化し、生産の発展のなかで地代支払義務を買い戻して自由な土地所有者が生まれる一方で、買い戻すことができず相変わらず借地農業者としてとどまるものもある。勿論、農民の分割地所

有の成立のし方は様々でありうるし、借地農業者Ⅱ小作人の成立についても同様であろう。借地経営農民は借地料を支払わねばならない。農産物価格が分割地所有農民の $C+V$ 水準（ $V$ は正常なあるいは標準的な大きさ）で実現する場合、借地料は借地農民の生活水準を肉体的限界にまで引き下げることにより支払いうる。土地所有農民の肉体的生存の維持が困難になるような水準なら借地料を支払うことは無理である。農産物価格の高騰時には差額地代はもちろん時に絶対地代部分も実現できることがある。この場合には、借地料がこれらの実現された地代部分から支払われることになる。逆に価格の低落時には地代はもちろん利潤やさらに労賃の一部さえも実現することができない。借地農民の場合、「借地料は、他のどんな関係のもとでもよりも遙かに甚だしく、利潤の一部分を、および労賃からの控除分をすら包含する」（KⅢ八一八）ことになる。この場合の借地料はいうまでもなく利潤や労賃に対立する独立の一範疇としての地代ではなくいわゆる「名目地代」Ⅱ「名目的にのみ地代」（同上）であるにすぎない。賃借地の分割地経営農民が支払う借地料が範疇地代であるか名目的な地代であるかは一義的に決まるものではないであろうが、分割地所有農民のもとに利潤や地代を価格のうちに実現させる積極的な契機が欠けている点からすると名目的な地代になる傾向が強いと考えられる。

（8） いわゆる「名目地代」について井上周八氏は長谷部訳（青木文庫版）と向坂訳（岩波文庫版）とを対照して後者が正確に訳してい

ることを指摘され次のように述べられた。「いうまでもなく労賃および利潤に対立するところの『名目地代』という範疇があるのではないが、ただし一般に『名目的にのみ地代』Ⅱ『名目地代』という理解のもとに『名目地代』なる用語が用いられている」（『農民の分割地所有』の基礎的考察）前掲書、二二八ページ）  
「名目地代」は平均利潤や労賃からの控除分のほかに土地資本の利子を含むことがある。（KⅢ三七章）

以上、みてきたように、農民の分割地所有のもとにあつては農民の再生産にとって、平均利潤の実現も、地代に転化すべき超過利潤の実現も制限ではない。ただ彼と彼の家族の生計を維持するに必要な労賃部分だけが制限——絶対的制限である。要すれば、分割地所有農民の生産する農産物の市場価格は、本来的費用（消費された生産手段の価値部分—— $C$ ）プラス自家労賃（ $V$ ——しばしば肉体的最低限に達するギリギリの生活費）という水準を調節の市場価格の最下限として変動する。この $C+V$ は、農産物の社会的需要を充たすに必要な耕地のうち最劣等地のそれである。

ところで、農民が土地の購入に支出した貨幣（資本）の回収、あるいはその土地価格の利子の実現は制限とはならないのであろうか。次にこの点を検討しよう。

#### 四 農民的分割地経営における「土地価格の利子」と「農産物価格」

土地価格は理論的には地代の資本還元されたもの（土地価格Ⅱ地代／利子率）であり、先取りされた地代にほかならない。前に見たように、何らの借地料も支払われない農民の分割地所有のもとにおいて、優等地における差額地代は市場価格がどのように規定されようと成立するが、「最劣等地は地代を支払わないものと、みなしてよいのである」（前出）といわれるように絶対地代は成立しない（既にみたように差額地代が成立するとはいっても類推・擬制にすぎず、利余価値の分化形態として自立的形態をもつものではない）。だとすれば、最劣等地以外の優等地においては土地価格成立の根拠を有するといえるが、最劣等地にはそれがなく、したがって土地価格は成立しないということになるであろうか。現実にはいかなる土地も私的に所有されているところでは無償で土地を取得することはできない。すなわちいずれの土地も、最劣等地も価格を有しているのである。それでは最劣等地の土地価格の根拠はどこにあるのであろうか。

すでにみたように、農民的分割地所有は直接生産者たる農民の自由な土地所有である。土地は私的に所有されるとともに譲渡可能になる。すなわち土地が私的に所有されつくしているところでは、直接に土地取引（売買）の対象となっていない土地

「農民的分割地所有」と「農産物価格」の基礎的考察

も潜勢的には土地価格をもっているといつてよいであろう。

だが、資本還元されて土地価格となる地代は土地所有の経済的実現である。だから地代はそれが範疇地代であれ、その一部又は全部が名目地代であれ、土地所有と土地経営とが分離・対立するところに成立する。それゆえまず賃借地において分割地経営が営まれている場合の土地価格をみておこう。前にみたように、農民にとっての生産の絶対的制限は本来的費用を控除した後の労賃部分の取得（正常のないし標準的労賃の確保を前提）であるから、最劣等地における借地料はこの労賃部分を超える剰余生産物の価格によってしか支払うことはできない。したがって農産物価格はこの借地料に相当する分だけ上昇しなければならぬ。といつても借地料が価格から支払われるかぎりでは、借地料を任意の高さに設定することはできず、市場条件が許容する範囲でしか取得することはできない。こうして実際に支払われる借地料は最劣等地の農民にとっては彼の剰余労働の実現される唯一の部分であつて、資本制の諸関係のもとでは平均利潤を超える超過分から支払われる地代が、ここでは農民にとつての利潤たるべき部分から支払われる。すなわち、この借地料は平均利潤の一部又は平均利潤から支払われるかぎりでは、範疇としての地代ではなくいわゆる名目地代（名目的にのみ地代であるようなそれ）である。さらに名目地代は生活水準の切下げ、労賃の切下げによって支払われうるのであり、それが標準労賃と切下げられた労賃との差額によって支払いうる大

きさであるかぎり、農産物価格は土地所有農民の  $C + V$  ( $V$  は標準労賃) を超えて騰貴することは必要でない。

こうして最劣等地に借地料Ⅱ名目地代が成立し、その資本還元として土地価格が最劣等地に成立する。最劣等地も土地価格の根拠を獲得することになる。このことは、当然、優等地に反映して、優等地の土地価格をつり上げることになるだろう。つまり優等地の土地価格は劣等地に土地価格が成立することによってその分だけ騰貴することになるであろう。

(9) 一定の貨幣収入はすべて資本還元され、ある想像的な資本の利子とみなされることが出来る。だから現実の借地料が範疇地代ではなく、その一部又は全部が平均利潤や労賃の控除分等によって支払われる場合（名目地代）でも、土地所有者に支払われ、彼の収入となり、彼の土地独占の経済的実現となる点で範疇地代と同様であり、また同様に土地価格にも規定的に作用する。かくて土地価格は現実的には借地料の資本還元されたものとなる。（KⅢ六三六～八、参照）

だが、分割地所有の下では何らの借地料も支払われず、したがって土地価格はゼロであるかにみえる。たしかにそれが自作地たるかぎり価格はゼロであろう。だがひとたびそれが売買の対象になるとにかく価格がつくことになる。価格評価の基礎は何であろうか。農民の分割地所有は封建的土地所有の解体から生じた。それは貨幣地代（封建地代）の発展のうちに農民による地代支払義務の買戻しによって成立しようと、ブルジョア

革命による封建的土地所有の廃止・農民への土地払下げによって成立しようと、いずれにせよ買われたものである。この買戻し又は払下げのために要した貨幣額は農民所有地の土地価格の一つの根拠となるであろう。また買戻し、払下げに応じられなかった農民は封建的土地所有の解体後は借地料を支払う単なる借地農業者となり、その借地料はその賃借地の土地価格の根拠となる。土地所有農民はその土地の売却にさいし、彼の土地が賃貸された場合に生ずるであろう借地料を右の賃借地を例に想定し資本還元するであろう。こうして、自由な土地所有が成立しそれが譲渡可能になると同時に、少なくとも潜勢的には、すべての私有地が土地価格を持つ。

土地価格は、それが地代の資本還元であることからすれば、地代を一定とすれば利率の変動によって、利率を一定とすれば地代の大きさ如何によって変動することになる。それゆえ、農民が低い利率のために高い土地価格の支払を余儀なくされたとすれば、原理的には、他方において農民にとって有利な条件低利で経営資本の信用を提供することになるはずだということになる。

しかし分割地所有が優勢であれば事態はそうはならない。第一に、信用の一般法則は「資本家としての生産者を前提している」（KⅢ八一～九）から農民にはあてはまらない。第二に、自給基調的な生産をおこなう分割地農民が国民の根幹をなす場合には資本形成は弱く、「貸付可能な貨幣資本の形成はもっと弱い」

(同七 第三に、土地所有が農民にとつての「生活条件」をなし、また土地が農民の資本と労働にとつての「不可決な投下場面」をなす場合には、「土地所有に對する需要が供給を超えることによつて、土地価格は、利子率とは無關係に、またしばしば利子率に反比例して、引き上げられる」(同上)ことになる。さらに資本形成が弱い状態にあつては「小さい買い手の数は大きく、大きな買い手の数は小さい」(同上)のが普通であり、前述の需給關係と結びついて、「土地は、分割地として売れば、大きくまとめて売る場合よりもはるかに高い価格になる」(同上)かくして農民の分割地所有が優勢なところでは土地価格は一般的利子率とは無關係に、土地に對する需要の拡大により高騰するのである。このように、農民の分割地所有のもとにある土地価格は高騰する傾向にあるといえよう。

ところで、農民の分割地所有のもとでの土地価格について、また農民の土地購入のための貨幣支出についてマルクスは次のように述べている。

農民の土地購入に投ずる貨幣は「農業そのものに投ぜられた資本とはまったくなんの關係もない……それは農業で機能する固定資本の一部をなすものでもないし流動資本の一部をなすものでもない」(KⅢ八二六)

「土地の購入のための貨幣資本の支出は、小農民が自分の生産部面自体で自由に処分できる資本をその分だけ減らす。それは、その分だけ、彼らの生産手段の量を減らし、したがつてま

「農民の分割地所有」と「農産物価格」の基礎的考察

た再生産の經濟的基礎を狭くする」(KⅢ八一八)

「この場合(小農業が自由な土地所有と結びついている場合——河野)には、土地が単なる商品として「可動性をもつようになるので、所有の変更が多くなる。すなわち、世代が新しくなるごとに、また遺産の分割が行われるごとに、農民の立場からすれば、土地は新しく投資としてはいつてくるのであり、換言すれば、彼によつて買われた土地となるのである。土地価格は、この場合には、個別的な虚偽の生産費の、または個別的生産者にとつての生産物の費用価格の、重要な一要素をなすのである」(KⅢ八一六)

農民の土地購入に投ずる貨幣は、農機具、肥料、家畜などの生産的な現實的資本とは別個のものであつて、農民が自由にできる貨幣の生産的支出をそれだけ減少させる。その分だけ農民の生産的資本の量を減らし、再生産の經濟的基礎を狭小にする。土地は労働の生産物ではなくともと自然物にすぎない。したがつて農機具等のように新生産物に移転すべき価値をもたない。しかし、それは所有の對象となり、価格をもつて売買されるようになる。農民の分割地所有のもとでも、土地の売買が、また遺産分割が行なわれるようになると、農民にとつてそれは価格をもつ土地、買われた土地、すなわち投資の對象または結果として現われる。したがつて土地を購入または相続によつて手に入れた個々の農民にとつて、土地価格は生産物の費用価格の重要な一要素となる。だがそれは農機具や肥料など不變

資本部分が生産費の要素となるのと同じ内容をもちえない。すなわち「個別的な虚偽の生産費の重要な一要素」Ⅱ「生産物に就いての生産価格の非要素」（KⅢ八二〇）である。それゆえ、いかに土地価格が高かろうと、またそれが個別生産者にとって實際上重要な費用価格の要素であれ、それが直ちに農産物の市場価格を引き上げ、それによって彼に土地価格またはその利子の回収させることにはならない。

マルクスは土地価格の利子と農産物との関係について次のようにいう。

「たしかに、大抵はまだある第三者すなわち抵当権者に支払われなければならない土地価格の利子は、一つの制限である。しかしこの利子は、まさに剰余労働のうち資本主義的諸関係のもとでは利潤を形成するであろう部分からこそ支払われることができるのである。だから、土地価格において、また土地価格に対して支払われる利子において、先取りされる地代は、農民の生活維持に不可欠な労働をこえる彼の剰余労働が、商品価値のうち全平均利潤に等しい部分に実現されることなしに、ましてやさらに、平均利潤に実現される剰余労働をさらにこえる超過分としての超過利に実現されることなどなしに、資本還元されたものの一部分以外のなものでもありえない。地代は、平均利潤からの一控除分でもありうるし、あるいはまた平均利潤中の唯一の実現される部分でさえありうる。だから、分割地農民が自分の土地を耕作するためには、または耕作するための土地

を、買うためには、正常な資本主義的生産様式の場合のように、土地生産物の市場価格が彼のために平均利潤をあげるだけの高さに上がる必要はないのであり、まして、この平均利潤をこえて地代の形で固定化される超過分を生むほどの高さに上がることなど、なおさら必要ではないのである。つまり、市場価格が彼の生産物の価値または生産価格まで上がる必要はないのである。これこそは、穀物の価格が分割地所有の優勢な諸国では資本主義的生産様式の諸国におけるよりも低いことの原因の一つなのである。最も不利な条件のもとで労働する農民の剰余労働の一部分は、社会に無償で贈与されるのであって、生産価格の規制に、また価値形成一般に、加わらないのである。つまり、このより低い価格は、生産者たちの貧困の結果であって、けっして彼らの労働の生産性の結果ではない」（KⅢ八一四―五、傍点河野）

右の引用文は、マルクスが、分割地所有農民の生産にとって「絶対的制限」は本来的費用を控除した後には彼の手許に残される労賃部分Ⅱ自家労賃が実現される水準すなわちC+Vであって、利潤や地代は制限ではないことを述べたあとで、「一つの制限」として抵当権者に支払われなければならない土地価格の利子を問題にした箇所である。右の引用によれば、土地を購入した農民の支払う土地価格の利子において先取りされる地代は、農民の剰余労働が平均利潤や超過利潤として実現されることなしに資本還元されたものの一部分にほかならず、その地代

(Ⅱ土地価格の利子) 部分は平均利潤からの一控除分ないしは平均利潤中の唯一の実現される部分でさえありうる、したがって農産物の市場価格は、当然、土地価格の利子を、正常な労賃を確保したのちに支払いうる水準すなわち  $C+V+Z$  ( $Z$  Ⅱ土地価格の利子) になりうる、と理解される。といつても、絶対的制限たる  $V$  部分が肉体的最低限まで下がりうることの指摘がすでに行なわれ、右の引用中、平均利潤中の唯一の実現される部分でさえありうるという規定の仕方から、 $V$  部分が肉体的最低限まで低下するとき、この利子の大きさ如何によつては正常ないし標準的  $V$  の大きさを肉体的最低限の  $V$  に引き下げることによつて支払われることもまたありうる」と理解することができよう。(そのあとで、農物の市場価格が価値または生産価格まで上がる必要のないことをくり返している点からすると、マルクスは土地価格の利子の大きさは平均利潤以下と見ているように解される)

しかし土地価格の利子を農民の生産物の市場価格から支払いうるその市場価格水準は、すなわち本来的費用部分たる  $C$  プラス自家労賃  $V$  プラス土地価格の利子を含む価格水準は、抵当権者に土地価格の利子を支払う農民の存在が例外的であるような場合には成立しないであらう。勿論市場価格の規定が問題であるから最劣等地の農民経営についてでなければならぬ。<sup>(10)</sup> 従つて土地の商品化・流動化がかなり広範囲において見られ、多数の農民が抵当権者に土地価格の利子の支払い義務を負うような

「農民的分割地所有」と「農産物価格」の基礎的考察

場合には、 $C+V$  の価格水準では絶対的制限をなす労賃部分を確保しえず、農業生産は減退して農産物価格は騰貴せざるをえない。(農外に労働力需要があつて労働力移動がスムーズに行なわれる場合。相対的にそれが小さい場合は、 $V$  部分が肉体的最下限に下がるまで耐えることにならう。<sup>(11)</sup>) 結局その騰貴は土地価格の利子を支払いうる水準で止むことになるであらう。

(10) 花田仁氏伍はこの点につき次のように述べている。

「ここに土地価格の利子が『一つの制限をなす』という場合の『制限』は、前文との関係から、彼にとつての生産の『制限』は『平均利潤』でもなく『地代の必要』でもなく、『労賃』が『絶対的制限』であるという場合の『制限』と解されるであらう。つまり、分割地農民の生産にとつては、『平均利潤』や『地代の必要』は制限ではないが、労賃が『絶対的制限』をなすと同時に、『土地の価格の利子』が『一つの制限』をなすというわけである。かりにこの利子が、労賃に対する自立的範疇として価格に実現していないとすれば、その利子が第三者たる抵当権者に支払われる場合には、明日に労賃と直接対立する。しかるに労賃は『絶対的制限』である。ゆゑにマルクスの右の規定からは、価格は少なくとも労賃と同時に土地価格の利子をも実現する水準でなければならぬ。少なくとも  $C+V+Z$  ( $Z$  Ⅱ土地価格の利子) でなければならぬ。それを一般的にいいうるためには、限界地においてでなければならぬ」(「米価と小作料ノート(四)」佐賀大学『法経論集』第九巻第二号、一九六二年三月、『小農経済の理論と展開』お茶の水書房一九七一年、二七七～八ページ)

(11) 利子部分がときには労賃部分にまで食い込むであろう点につき、田代隆氏は「分割地農民が土地を購入して農業生産を営む場合には、その生産物の市場価格が費用価格と土地価格の利子との合計額に達していれば、彼等の農業生産は続けられていく。この関係をうらがえせば土地を購入して耕作を続けている分割地農民のもとにおいては、彼等の取得する農業所得の中から土地価格に利子部分之差し引けば、後に残るものは彼等の生活資料だけということになる。このような条件のもとにおいては、分割地農民にギリギリの生活しか許されないところまで上げられていく可能性を持っている」『小農経済論』校倉書房、一九六三年、一五九ページと述べている。

すでにみたように、分割地所有は自営農民の自由な土地所有である。封建的土地所有のもとで自営農民は土地の付属物であつて、土地を自由に処分し売買することなどおよそありえない。そこでは、たんなる占有者にすぎなかった。しかし、分割地所有のもとでは土地は自由に売買されうるもの・商品となり、したがって価格を持つようになる。いうまでもなく、土地は労働の生産物ではなく、価値Ⅱ対象化された労働を含んではいない。その価格は商品一般の価格とは異なつて、地代が平均利子率で資本還元されたものにほかならない。したがって、それは先取りされた地代にほかならない。

「たいていはまだある第三者つまり抵当権者に支払われなければならない土地価格の利子は、一つの制限である」(前出)

ここでいう「制限」とは、農民にとつての生産の制限は「平均利潤」でもなく「地代の必要」でもなく「労賃」が「絶対的制限」だといふ場合の「制限」であり、それゆえ、農民の生産にとつて、労賃が「絶対的制限」をなすと同時に、「土地価格の利子」が一制限として付け加わる。すなわち、農産物価格は、最低限、労賃と同時に土地価格の利子を実現する水準、 $C + V + Z$  ( $Z$  土地価格の利子)、でなければならぬということになる。こうして、分割地農民はその価値生産物 ( $V + m$ ) 中の剰余労働のうち土地価格の利子部分のみを収入として実現し、抵当権者に引き渡す。土地価格の利子において先取りされる地代は、平均利潤からの一控除分、あるいはまた平均利潤中の唯一の実現される部分でさえもありうる。だから、土地価格の利子を支払うためには、市場価格は価値又は生産価格まで上がらなくとも可能である。このように剰余労働の一部分は収入として実現されるが、他の「一部分は、社会に無償で贈与される」(前出)といふことが分割地所有の優勢な国で穀物価格がより低くなる原因の一つなのである。

さて、土地価格においては自由な土地所有の表現として積極的品格を持つという面と同時に、土地価格が分割地農民にとつて過大な負担となり、独自の害悪・障害として、分割地所有を停滞・窮乏・分解させる重要な意義を持つのであるが、これ以上ふれないことにする。

土地価格の利子と農産物価格との関連についての検討は不十



分であるが以上である。土地の商品化・土地所有の流動化が一般的であるような農民的分割地所有にあつては農産物の調節的市場価格の最下限は、標準労賃が確保される場合には $C+V$ ではなく $C+V+Z$ となる。 $C+V$ から $C+V+Z$ に価格水準が上昇したからといって何か新たな費用（価値）が加えられたわけではないのである。この $Z$ 部分は商品価格に対して外的に追加されるものではなく、その生産物に含まれている価値の実現水準以外の何ものでもなく剰余価値の一部が実現されるということである。すでに見たように、土地購入に投じられた費用は何ら生産物にとっての生産費をなすものではないからである。これによって、最劣等地の農民の剰余労働の全部ではなく一部が無償で社会に贈与される、ということが理解できる。したがってまた当然、他の一部は価格において実現される（抵当権者のポケットにはいることになるのであるが）。

\*

\*

\*

小論の目的は必ずしも達せられたとはいいたいがたい面があるが、以上でひとまず終わりにしなければならない。小論で主題とした農民的分割地所有のもとの農産物価格の問題にはここで取り上げた論点のほかにも逸することのできない論点が残されているのであり、また取り上げたかぎりでも考察が十分ではなく、そのためにとくに後半では叙述がよく整理されてい

「農民的分割地所有」と「農産物価格」の基礎的考察

い。小論の不十分さの克服と残された問題についてはいずれあらためて検討する機会をもちたい。そのさいには、農民的分割地所有独占資本主義段階における特質についても論究したいと考える。